

1 生産力の向上によるながいも産地力の強化

【概要】

- 栽培講習会等において、種子更新、病害虫防除、生育状況に応じた追肥等による収量・品質向上を呼び掛けた結果、ながいも栽培基本技術の重要性が理解された。
- 各JAの採種ほでの現地検討会において、アブラムシ類防除やモザイク症状株の抜取りを指導した結果、優良種苗生産に向けた意識が高まった。

【背景・課題】

管内の令和元年産のながいも平均販売単収は2,141kg/10a、A・B品率が61.3%で、どちらも県の平均より低い状況が続いており、その要因として、種子更新率が低いことや、基本技術（植付時期、追肥の適期施用）が徹底されていないことが挙げられる。このため、優良種苗の確保及び種子更新による収量・品質の向上と、担い手農家の栽培技術向上が課題となっている。

【普及指導活動の内容】

- 優良種苗の確保のため、催芽切りいも利用による種苗増殖方法改善モデルの実証ほの設置、採種現地検討会による採種農家の養成、優良系統むかご採種ほ及び種子増殖ほにおけるウイルス罹病株抜取指導を行った。
- JAと連携し、収量・品質向上のための種子更新を栽培講習会等で呼び掛けた。また、「ながいもの達人」等の優良事例を収集し、営農講座で紹介した。
- 担い手農家の栽培技術の向上に向け、基本技術の徹底、クロルピクリン剤の適正使用について指導した。

【成果】

- 優良系統むかご採種ほ・種子増殖ほのウイルス罹病株の抜取り指導を行った結果、ウイルス罹病株の割合は基準値1%以内を達成した。
- 種子更新優良事例や野菜研究所における試験例を説明した結果、収量向上のためには種子更新が必要であることが理解された。
- 農薬散布におけるRACコードの活用や生育状況に応じた追肥等の指導により、ローテーション散布による効果的な病害虫防除や追肥量の増減の仕方が理解された。

【対象名】

- JA十和田おいらせ野菜振興会ながいも採種担当農家 4名
- JAゆうき青森野菜振興会種子部会 30名
- JAおいらせながいも採種生産組合 8名
- ながいも担い手育成塾生 78名



現地栽培講習



催芽切りいも準備



網室設置

2 優良種苗供給体制強化によるにんにく産地の再構築

【概要】

にんにく栽培上の重要病害虫であるウイルス病やイモグサレセンチュウ（以下、センチュウ）の被害を防止するため、生産者自らによる種苗増殖の重要性について指導した。また、収穫後の不適切な乾燥管理により煮え症状やカビの発生などの障害が散見されたため、乾燥管理の徹底を現地巡回や講習会で指導した。

【背景・課題】

上北地域では、センチュウ被害予防に対する認識不足により、優良種苗の確保や、種苗増殖専用ほ場の設置が伸び悩むとともに、被害発生後の体系的防除対策が不足している。また、乾燥時におけるコンテナの詰めこみのし過ぎ等による障害発生事例が散見される。

【普及指導活動の内容】

- 講習会において、栽培管理や病害虫防除の適期実施を指導するとともに、典型的な種苗増殖ほ場を用いて優良種苗の増殖について指導した。
- J Aと連携して病害虫や障害の診断、防除対策指導を行った。
- J A指導員と合同で乾燥期間中の巡回指導を実施した。

【成果】

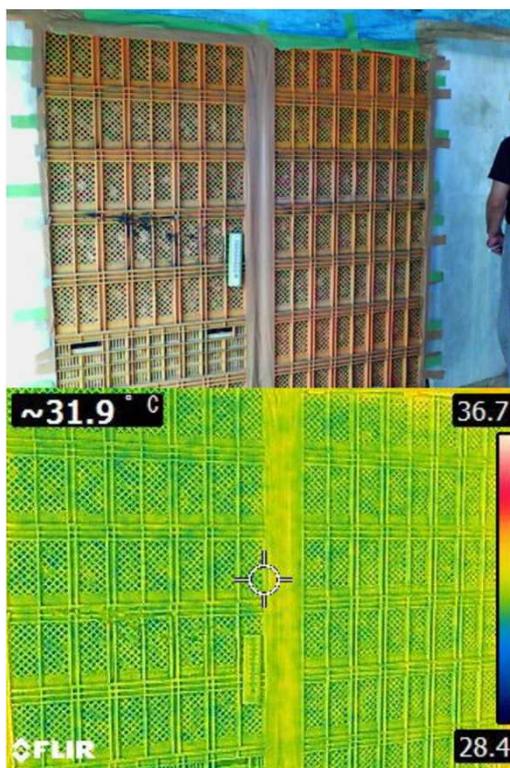
- 部会役員、営農指導員と連携してJ A部会員向け採種ほ2か所のウイルス検査を実施し、罹病率2%以内の管理基準を達成した。
- 病害虫診断依頼に対応したほか、センチュウ被害の発生が認められた生産者には、J Aと連携して防除対策について指導したほか、種子消毒やほ場選定の留意点など植付け前の対策につなげた。
- 収穫物の乾燥庫の換気状況を確認したり、赤外線サーモグラフィーを活用して温度ムラの有無を可視化して生産者に説明したことで、暖房機の配置や稼働時間など適正乾燥についての理解が進んだ。

【対象名】

- J Aゆうき青森野菜振興会にんにく部会 257名
- J Aゆうき青森野菜振興会種子部会にんにく部門 2名



関係者による優良種苗増殖ほ種場
ウイルス検査



赤外線サーモグラフィーによる
シート乾燥の状況
(下：温度ムラがなく、適切な管理)

3 労働力不足に対応したスマート農機の普及拡大

【概要】

労働力不足が深刻化している中で、対応策の1つとして期待される自動操舵トラクタ等スマート農機の導入を進めるため、農業者、農業機械メーカー、関係機関で構成する研究会を設置し、推進方策の策定と情報共有を行った。また、自動操舵トラクタの活用を進めるため、女性農業者や若手農業者を対象とした研修会を開催したほか、自動操舵トラクタ活用ビデオマニュアルの作成に取り組んだ。

【背景・課題】

上北地域は県内トップクラスの露地野菜産地であるが、農業者の高齢化や農業就業人口の急激な減少、1経営体当たりの経営面積の拡大により、労働力不足への対応が課題となっている。

【普及指導活動の内容】

- スマート農機導入経営体、関係機関・団体、農機メーカー、試験研究機関等で構成される「上北地域スマート農機普及推進研究会」の設置・運営を行った。
- 女性農業者や若手農業者を対象として、自動操舵トラクタを操作し作業する研修会を開催した。
- 野菜栽培への自動操舵トラクタの活用方法を管内農業者へ効果的に伝えるため、農機メーカー、自動操舵トラクタ導入農家の協力の下、ビデオマニュアルの作成に取り組んだ。

【成果】

- 研究会の設置により、スマート農機普及拡大に向けた体制が整備され、情報共有が図られたほか、具体的な取組の方向性を示した「上北地域スマート農機普及推進方策」が策定された。
- 自動操舵トラクタ活用研修会には、延べ27人が参加し、各種作業を体験により、メリットや活用方法について理解を深めた。
- ながいも・ごぼうの植え溝掘り、にんにくのうね立てなど4作業分についてのビデオマニュアルを作成した。（ビデオマニュアルは2か年で完成）

【対象名】

- 名誉農業経営士45名
- 農業経営士36名
- 青年農業士33名
- V i C・ウーマン53名
- かみきた畑美人68名
- 4 Hクラブ員45名
- 新規就農者64名



上北地域スマート農機普及推進研究会



自動操舵トラクタ活用研修会

4 大豆の安定生産と省力・低コスト技術の導入による収益性の向上

【概要】

生産情報の提供、栽培講習会の開催及び土づくり指導等により、適期作業と基本技術の徹底を支援したほか、個々の大豆栽培技術改善策整理表を作成させることにより各経営体の課題を洗い出し、個別の技術改善の取組を支援した。また、現地検討会でドローン等省力技術の情報を提供した。

【背景・課題】

- 大豆の収量は年次変動が大きく、安定した所得の確保が難しいことから、経営体ごとの収量低下の原因を明らかにし、経営体の実態に合わせた技術改善策を講じる必要がある。
- 担い手の高齢化や一戸当たりの耕作面積の拡大により労働力不足が進行しており、将来を見据えた省力技術の導入が必要である。

【普及指導活動の内容】

- 生産情報紙「だいでず通信」の発行や栽培講習会の開催により、生育調査結果に基づいた作業適期を細かに情報発信し、基本技術の徹底や適期作業の実施を支援した。
- ダイズシストセンチウ土壤検診を実施したほか、センチウに感染した場合の対策や予防策として、ほ場の作業順の変更や輪作等を積極的に行うよう指導した。
- 経営体ごとに大豆栽培技術改善策整理表を作成させ、整理表に基づいた技術改善を提案するとともに、技術改善を支援した。
- 省力化技術実証ほ現地検討会への参加誘導や、ドローン等の航空防除で使用可能な薬剤と散布時期の情報提供をした。

【成果】

- 生産情報紙「だいでず通信」は経営体の作業計画に役立てられたほか、栽培講習会をきっかけに使用薬剤や防除時期について見直すなど栽培管理の適正化が図られた。
- 7経営体が大豆栽培技術改善策整理表を作成し、うち6経営体が作業時期、防除薬剤、施肥の見直しなど自らの課題解決に取り組んだ。
- 作業の省力化を目指し、1経営体がドローンによる病害虫防除を開始した。

【対象名】

集落営農組織6組織、大規模生産者16戸 計22経営体



実証ほの額ぶち明きょ施工



土づくり実証ほの生育状況

5 TMRセンターを核とした酪農経営支援

【概要】

TMRの原料となる良質粗飼料の安定生産を支援した。また、デーリィサポート北栄（東北町）とデーリィサポート吹越（六ヶ所村）へTMR利用者の乳質情報を提供したほか、TMR利用者の乳量・乳質向上に向けて個別支援を行った。

【背景・課題】

- TMRの品質にバラツキがみられるため、原料の自給飼料を安定生産するとともに、TMRの製造に酪農家の意見を反映させる必要がある。
- TMR利用者の出荷乳量及び乳質の向上に向けて飼養管理技術の改善が必要である。

【普及指導活動の内容】

- 自給飼料の収量、品質向上に向けて、飼料用トウモロコシの作付体系や適期刈取等について指導した。
- ゆうき青森農協と連携し、毎月2回、バルク乳の乳質検査結果を取りまとめ、TMRセンターや飼料メーカーに提供し、問題に早期に対応できるようにした。
- 農協が実施したバルクスクリーニング検査結果を基に、乳質改善を指導したほか、飼料メーカーと連携して巡回し、飼養管理の改善を指導した。

【成果】

- 飼料用トウモロコシでは、すす紋病が発生したものの、例年以上の収量を確保し、適期刈りできたことから品質の良いサイレージに調製できた。
- バルクスクリーニング検査結果を基に改善箇所を指導したところ、TMR利用者の乳質が前年度より向上した。

【対象名】

- デーリィサポート北栄利用者17名
- デーリィサポート吹越利用者15名



良質粗飼料生産に向けた検討会



飼料メーカーと巡回指導を実施

6 新規就農者の定着と経営基盤の強化

【概要】

新規就農者の知識・技術の向上を図るため、いきいきヤングファーマーゼミナールを開催し、栽培から経営まで幅広い知識・技術等の習得を支援するとともに、生産技術の不足等特に支援の必要性が高いと考えられた新規就農者を重点指導対象者とし、個々の課題に対応した支援を行った。また、農業次世代人材投資事業を活用し、関係機関等とのサポート巡回を通して、新規就農者に対する指導助言及び情報の共有を行った。

【背景・課題】

新規就農者の多くは、農業に関する知識・技術が不足し、農産物の収量品質が不安定で、さらに経営感覚も身に付いていないことから、目標となる所得を確保できていない。このため、市町村段階でのサポート体制の充実強化を図りながら新規就農者の生産技術や経営管理能力、資金管理能力の向上に対する支援を行っていくことが重要である。

【普及指導活動の内容】

- ヤングファーマーゼミナールにおいて、「農薬の種類や使用方法」、「土づくりや肥料計算」、「堆肥の基礎知識」などの営農基礎講座、「刈払機作業」、「VRを活用した農作業事故疑似体験」などの農作業安全研修、「複式簿記の基礎」に「パソコンを活用した複式簿記の実践」などの経営研修を行った。さらに、その地域の農業経営士や新規就農者の取組を見学し、情報交換を行う研修も実施した。
- 重点指導対象者の病虫害防除や栽培管理等の課題について、野菜研究所や農業経営士等の協力を得ながら解決を支援した。
- 日本政策金融公庫と連携し、青年等就農資金の借入相談に対応したほか、借受希望者の経営改善資金計画の作成を支援した。

【成果】

- ヤングファーマーゼミナールの研修において実演展示や体験などを取り入れた研修を増やしたことにより、受講者の理解をより深められ、能力向上を図ることができた。
- 課題解決に向けて取り組んだ新規就農者の多くが栽培技術等の向上を図ることができた。なお、青年等就農資金の延滞者はいなかった。

【対象名】

農業次世代人材投資資金受給者、就農希望者等 101名



堆肥の実物展示



農業経営士との情報交換



重点指導対象者への個別指導

7 共生社会を支える女性人財の育成と産直組織の新たな取組拡大

【概要】

地域共生社会の実現に向けた女性によるコミュニティ活動の活性化のため、地域貢献活動の担い手となり得る女性人財を育成するとともに、産直施設の販売力強化に向けた新たな取組の実証等に取り組んだ。

【背景・課題】

- 管内の産地直売施設は、年間販売額が31.7億円（R1）と県内6地域で最多となっているが、1施設当たりの年間販売額は伸び悩んでおり、新たな取組が必要である。
- V i C・ウーマンや生活研究グループ等は、様々な形の地域貢献活動に取り組んできているが、更なる活動の活性化が求められるとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域貢献活動を行う女性人財の育成が求められている。

【普及指導活動の内容】

- 産直施設の販売力強化に向けた新たな取組に対して伴走支援を行うとともに、管内産直施設への効果の波及に向け、産直施設ステップアップセミナーを開催した。
- 産直組織や生活研究グループによるコミュニティ活動プランの作成を支援するとともに、地域ネットワークセミナーを開催し、地域貢献活動への取組の必要性について意識啓発を行った。

【成果】

- 「産直ビジネスモデル実証」を行う団体を公募し、(株)産直とわだ、三沢市近郊やさい生産組合、なたねの会の3団体に、移動販売や事前注文・配達販売、地場産品に付加価値を付けた商品の販売の実証を委託した結果、産直組織の新たな取組について実証された。
- 異業種と連携した地域活動を検討した結果、5グループがコミュニティ活動プランの作成に至った。
- 地域貢献活動の実践を拡大するため、一本松ひまわり生活研究グループの活動を支援した結果、試験的に地域住民への彼岸だんごや惣菜の配達販売に取り組んだ。

【対象名】

管内産直団体26組織、管内女性農業者（V i C・ウーマン53名、かみきた畑美人68名、かみきた農と暮らしの研究会34名、女性起業志向者等）



産直組織による移動販売



地域貢献活動の検討会